

大統領選が近づくイラン

ケイワン・アブドリ

神奈川大学 非常勤講師

寺中 純子

海外投融資情報財団 調査部

上席主任研究員

はじめに

イランの第12代大統領選挙が5月19日に行われる。大統領選挙は4年に一度実施されるイランの最大の政治イベントであり、今後4年間の国の行方を左右する重要な要素である。しかし、最重要とはいえない。イランでは、大統領が国家元首や最大権力者ではないからである。したがって、本稿では、大統領選挙を制度的にまた政局的に分析することを通じて、単にこの4年間の政治情勢だけではなく、イラン政治が抱えるいくつかの制度的かつ構造的な問題を明らかにすることに重点をおく。そこで、本稿ではまず政治システムの特徴と変容を確認し、ロウハーニー政権下の政治情勢を解説したうえで、今回の大統領選のこれまでの経緯と選挙後の展望について解説することとする。そして、大統領選における主要争点にもなっている経済情勢についても、制裁解除の効果が実感しにくい現状を紹介する。

執筆は、4. の経済状況を主に寺中が、それ以外の部分をアブドリが担当した。

1. イスラム共和国の政治構造の特徴

イスラム共和国という政治体制は、1979年の革命指導者であったホメイニーのイスラム体制論を近代民主主義の体制と折衷して設計されたシステムである。体制のイスラム性を保証する「最高指導者」や「護憲評議会」のような制度と、正統性を国民の直接投票から得られる「大統領」や「シヨラー議会」(国会)のような制度が混在し、「最高指導者」を除いて各制度の間に複雑なチェック・アンド・バランスの関係が成り立っている。しかし、全体的にみれば、シーア派高位宗教家に支配されている前者の制度が後者の民主的制度を凌駕しているといえる。その顕著な例は、大統領や国会選挙などの国政選挙の場合にみられる。そこでは、12人のメンバーが直接的または間接的に最高指導者によって選ばれている護憲評議会が立候補者

を審査し、きわめて恣意的なかたちで彼らに立候補資格を与えるか否かを決定する。

イスラム共和国では、政治参加が許されるのはホメイニー派イスラム主義勢力のみであり、聖俗勢力は、保守であれ、リベラルであれ、左派であれ、政治の舞台に上がることはできない。とはいえ、ホメイニー派イスラム主義勢力からなる政治エリートは決して一枚岩ではない。彼らの間には、革命当初から内外の政治的、経済的、社会的イシューを巡って目立った隔たりが存在し、政治権力をかけての競争が繰り返されてきた。

政党政治がほぼ存在しない現在のイランにおいて、上述の政治競争の単位は政党ではなく「派閥」となる。政治派閥とは、経済力、政治力そして革命的権威を持ち合わせている領袖を中心に、各政策イシューに関して方向性を共有する複数の政治団体が形成するネットワーク型政治集団と定義できる。派閥は1980年代初期からイランの政治に定着しており、1990年代からは派閥間の競争が政治変化の主な原動力となっている。

2. 「派閥政治」の変容

1980年代から2000年代の終わり頃にかけて、「保守派」(元右派)と「改革派」(元左派)という二大派閥にその中間に位置する「現実派」を加えるという図式が、政治競争の基本的なかたちであった。しかし2009年の大統領選の後、この図式は崩壊した。アフマディーネジャード大統領の再選に異議を申し立て、選挙の正当性を疑問視した改革派の中核勢力は、最高指導者の忠告にも従わず抗議を続けたことで強い弾圧に遭った。この抗議運動が収束した後も、彼らの政治活動は厳しく制限され、事実上イスラム共和国の政治エリート層から排除された。改革派の候補者であったキャッビー元国会議長、ムーサヴィー元首相と彼の妻ラフナワルド博士は自宅軟禁に処された。

そこで2013年の大統領選挙の際、改革派は、政治

的・社会的閉塞感を打破するためにロウハーニー候補の支持に回ることにした。ここに初めて、「改革派・現実派連合」対「保守派」という図式が成立した。改革派は、元候補らの自宅軟禁の終了、政治犯の釈放、自由な政治活動など自らに近い諸勢力の政治復帰を求め、ある著名な改革派イデオログの言葉を借りれば、ロウハーニーに「政治の正常化」を託した。

しかし、大統領に当選したロウハーニーが改革派の要求に応えたとはいえない。元候補らの軟禁が解かれただけではなく、ハータミー元大統領の行動も制限された挙句、メディアによる彼に関する報道が禁じられた。確かに、メディアや文化作品を巡る検閲が多少緩和したり、大学内の政治活動の取り締まりが緩むなど、政治的雰囲気は改善した点もあるが、現状は、改革派がいう「正常な状態」とは程遠いものだと いわざるを得ない。それでも改革派は表立ってロウハーニーを批判せず、支持を続けている。

改革派がロウハーニー支持を続ける背景には、ほかに選択肢がないということもあろうが、自身が抱えるジレンマもある。改革派は、元々1990年代半ばから「市民社会」、「国家諸制度の説明責任」、「報道の自由」や「人権」をスローガンに掲げ、体制の「民主化」を訴えて、女性や若者、中間層の支持を得てきた。しかし、2009年の大統領選後、元々の「改革主義運動」の中核を成していた政党や人物が弾圧に遭い、「民主化」というアジェンダから大きく後退した。その結果、現実派との差異がみえなくなり、その存在理由が問われるようになってきているのである。

3. 2017年大統領選挙の展開

(1) 各派閥の状況

イランにおける大統領選挙の結果は、いわゆる「無党派」と呼ばれる社会層の投票行動によって決まるといってよい。有権者の中で圧倒的な人口を占める無党派層は、政治志向、経済利害、文化的価値観などが多様であるが、なかでも大都市の世俗的な中間層と貧困層の票が大統領選挙を左右するといえる。この20年間の大統領選および国会選挙の観察に基づくと、世俗的な中間層は一般的に改革派を支持する傾向がある一方、2005年の大統領選のように貧困層が圧倒的に投票すると、保守派の候補者に勝利の芽が出てくるというパターンがみられる。

今回の選挙に限っていえば、保守派はジレンマを抱えている。アフマディーネジャード前政権の失政に

よって勃発した経済危機はまだ有権者の記憶に新しく、保守派の候補者はアフマディーネジャードの手法をそのまま導入しても効果が少ないと思われる。他方、改革派も同じくジレンマを抱えていることは、上述のとおりである。

こうした状況下、政権を手中に収め、改革派だけではなく、一部の保守派からも支持を受けている現実派が影響力を拡大している。彼らは「穏健派」という新しい看板を掲げ、若者や大都市部の中間層を中心に無党派層の支持を得るために、若者の服装制限の緩和、小説や映画など文化作品の検閲の緩和、西洋諸国との関係改善などを公約にしている。

(2) 選挙戦の経緯

今年3月時点まで、2017年の大統領選挙は現職ロウハーニー大統領の信任投票になりそうだと思われていた。それは、有力なライバルとみられていた人物が立候補を断念せざるを得ないと考えられていたからである。ガーリーバーフ・テヘラン市長は、テヘラン市議会議員に住宅を割安で売却したスキャンダルや、テヘランの古い高層ビルが火事で崩落した事件の責任で、勝利の芽は摘まれたようにみえた。また有力候補とみられたアフマディーネジャード前大統領も、昨年9月にハーメネー最高指導者との面会で出馬しないように進言を受け、立候補を取りやめるものと思われた。一方、いわゆる「改革派」勢力も、独自候補を出すべきかどうか内部で一時議論になったこともあったものの、比較的早々とロウハーニー支持を決定した。かくて、主な政治勢力が有力候補を出せないとみられた状況において、ロウハーニーの再選は確実であると思われた。

ところが、選挙の2カ月前頃から、保守派内にエブラーヒーム・ライシー第8イマーム聖廟管財人（最高経営者）の名前が浮上し、彼が立候補を受諾してから情勢は急変した。同聖廟はイランにおける権威の最も高い宗教施設であり、その管財人は最高指導者に選任されるだけではなく、多くの企業など経済組織を傘下におき、巨大な経済力も誇っている。保守勢力の主要人物や団体も彼の支持に回り、ロウハーニーの対抗馬が明確になった。さらに、出馬しないとみられていたガーリーバーフ市長とアフマディーネジャード前大統領が候補者に名乗りを上げ、大統領選挙はがぜん盛り上がりの様相を呈してきた。しかし、アフマディーネジャード前大統領は資格審査の段階で護憲評議会によって失格となり、立候補登録を行った1600名以上の中から6人のみが立候補資格を得られた。認められた

候補者は、現職のロウハーニー大統領、現職のジャハンギーリー第一副大統領、ハーシェミー・タバール元副大統領、ライシー師、ガーリーバーフ市長とミールサリーム元文化相、である。このなかで、ハーシェミー・タバールとミールサリームは有力候補としてみられていない。

ジャハンギーリーは、選挙戦期間中に国営テレビ局が放送するディベート番組を利用し、現政権の実績を訴えるために立候補している。つまり彼は、ロウハーニー候補のキャンペーンを補完するために出馬しており、投票日の数日前にほぼ確実に辞退するだろう。保守派のライシーとガーリーバーフは、同じ保守派の出身であるので互いの票を奪い合い、結果的にロウハーニー候補を利することになる。そのため、いずれどちらかが辞退することになるものと予想される。ガーリーバーフの方が知名度は高いが、保守派内ではライシーに対する支持が強い。しかし50代半ばで年齢が比較的若いライシーは行政経験が全くなく、革命初期から司法畑を歩いてきた人物である。また彼は、政治犯の大量虐殺などにかかわったこともあり、弱点が少なくない。

現時点までの選挙戦は、予想通りの展開を示している。保守派候補者たちは経済状況に的を絞り、政府の政策運営を厳しく批判している。しかし彼らには具体策がなく、批判が得票に結びつくとは考えにくい。ロウハーニー優勢の状況が続いている。

4. 制裁解除の効果を実感しにくい経済状況

制裁解除の実施から1年以上が経過したが、イラン国内には、国内経済や国民生活へのメリットが期待したほどに感じられないとの落胆、不満があり、大統領選においても、ロウハーニー以外の候補者たちはその点を衝いている。

イラン暦1395年度（2016年3月20日～2017年3月20日。以後、年度の始まる西暦年で年度を表す）の最初の9カ月間に、実質GDPは前年度同期比11.8%増と高い伸びを記録した。なかでも石油部門が成長のけん引役となっており、同期間の成長率は65.4%であった（図1）。IMFが2017年2月に発表したレポートは、2016年度通期の石油部門の実質GDP成長率を52.2%と予測している。一般の人々にとって経済情勢を最も肌で感じられる物価情勢も、インフレ率が著しく低下し、ロウハーニー政権も、経済政策の成果として、この点をよく主張する（本誌3月号『ロウハーニー政権

下のイラン経済』参照）。

ところが、物価と並んで人々のマインドに大きな影響を与える雇用環境に関し、失業率はロウハーニー政権が誕生した2013年以降、やや上昇傾向にあり、制裁解除された2016年度以降になってもその傾向が続く（図2）。なかでも、全人口の7割を占める都市部の雇用状況の悪化が目立ち、経済解除の果実を享受できていないとの不満を抱かせる原因になっているものと推察される。一時期に比べて沈静化したインフレも、足元ではやや上昇傾向にあり、経済活動の活性化やイランリアルへの減価傾向は、インフレ圧力として働いている。石油部門以外では制裁解除後の貿易額に大きな変化がみられず、貿易相手も「西側諸国」にはあまり広がっていないという、制裁の効果の現れ方の偏りも、制裁解除による変化を感じにくい理由かもしれない。

政府財政も依然として厳しい状況が続いている。2016年度11カ月の一般歳入は、予算比77.2%の達成率であった。同期間の開発支出の予算達成率は37.1%という低水準にとどまっており、財政に余力がないことを示唆する（表）。国民だけでなく、政府も、制裁解除の成果を実感できていないはずである。

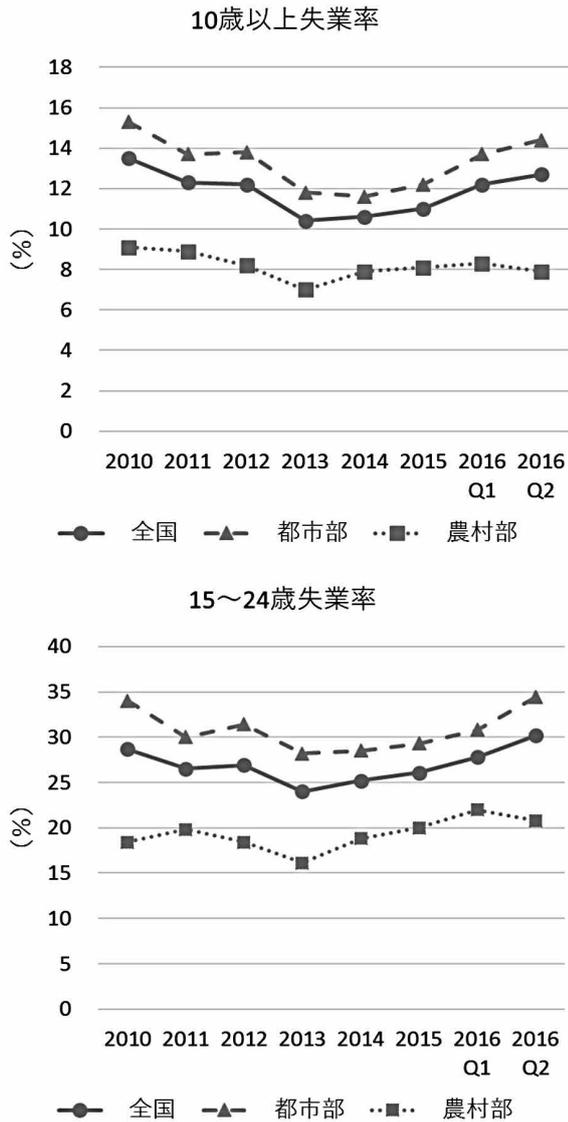
イランの対外経済関係が、少なくとも核開発関連の制裁が一段と強化される2010年頃より前のレベルに戻るには、昨年11月号の本誌のイラン特集でも指摘した、金融機関の慎重姿勢とスナップバックに関する投資家の懸念が緩和・解消されることが重要である。金融機関については、中東やアジア、ロシアの銀行や、欧州でも中小行は、イランの銀行とコルレス関係を復活させつつあるが、欧州の大手銀行は慎重姿勢を崩していない。スナップバックについては、昨年12月に米OFACがFAQを改定し、制裁が復活した際の事業終了までに180日間の猶予期間を設けること、制裁復活前に供与されていた財やサービスに関する代金を回収す

図1 実質GDP成長率の推移



出所：イラン中央銀行

図2 失業率の推移



出所：イラン統計センター

表 各年度予算達成率の推移

	2011	2013	2015	2016 1-11
一般歳入	76	70.2	91.7	77.2
経常収入	89.3	79.1	87.2	81.3
うち税收	88.9	74.8	89.6	89.6
資本資産売却	96.5	87.1	119.3	82.6
うち原油・石油製品販売	99.5	95.7	124.7	87.1
金融資産売却	17.6	29.8	63.3	58.8
一般歳出	76	70.2	91.2	75.7
経常支出	97.8	93.5	104.7	90.8
開発支出	82.6	39	58.5	35.1
金融資産取得	2.9	22.8	24.4	38.1
【備考】				
基準油価 (米ドル/バレル)	81.5	95	72	40
参照為替レート (イランリアル/米ドル)	10,500	24,500	28,500	29,970

出所：イラン中央銀行

ることを認めることを明記した。これがイランとの事業環境に一定の安心感をもたらすことが期待されたが、イランに対して厳しい姿勢で臨むトランプ政権の誕生もあり、さほどの効果をもたらしていない。

この状況が続けば、イラン国内で対外関係に配慮する政治勢力を弱め、「抵抗経済」を推進しようとする勢力の影響が増すことも考えられる。あるいは、ロウハーニー政権続投となった場合にも、経済面での目に見える成果を早く実現するため、慎重な財政および金融政策を多少緩和させる可能性がある。

おわりに

今回の大統領選挙を「路線維持」と「政策転換」の間の選択とみると、外交と内政それぞれについて次のようなことがいえる。

まず、外交に関しては、保守派も核合意を尊重するだろう。ただ、ライシーとガーリーバーフの両候補は革命防衛隊に近いので、周辺地域における外交政策について、防衛隊と歩調を合わせるとと思われる。防衛隊は内戦が続いているシリアやイエメンに深くかかわっており、ペルシャ湾においても米国の海軍に挑戦し対決姿勢を隠さない。ロウハーニー政権は必ずしもこの姿勢に賛同しないだろうが、保守派であれば外交面でも同様な姿勢をとると考えられる。また、現政権が続いているロシア接近政策は、いずれの候補勝利の場合にも加速されるだろう。

内政においては、保守派勝利の場合には、世俗勢力や改革派に対する圧力が強まるなど、政治環境が一段と閉塞的になることが予想される。一方、経済政策の分野では、保守派が勝った場合はもちろん、ロウハーニー続投となった場合にも、上述のような方向転換の可能性はある。ただし「政策転換」といっても、イスラム共和国政治体制においては、最高指導者の同意なしには大きな「政策転換」はあり得ないということをお忘れではない。

最後に、この選挙の隠れたテーマに最高指導者の継承問題があることを指摘しておく。今回の大統領選挙には、ハーメネイーの有力な後継者として目される二人、ロウハーニーとライシーが出馬している。少なくともこの二人にとって、この選挙は、多少なりとも「最高指導者」の地位をかけた戦いという意味合いを持つ。勝者は、大統領というポストを、最高指導者に上り詰めるためのジャンプ台として利用することができる。

(2017年5月4日記) ●